

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月9日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	日本マクドナルドホールディングス株式会社
【英訳名】	McDonald's Holdings Company (Japan), Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 サラ L. カサノバ
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	(03) 6911 - 6000
【事務連絡者氏名】	執行役員 IR統括責任者 中澤 啓二
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	(03) 6911 - 6000
【事務連絡者氏名】	執行役員 IR統括責任者 中澤 啓二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (百万円)	165,252	187,106	226,646
経常収益 (百万円)	3,445	15,761	6,614
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,209	15,431	5,366
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,016	15,068	5,350
純資産額 (百万円)	107,881	121,084	110,214
総資産額 (百万円)	174,018	183,792	180,499
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	24.14	116.07	40.37
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.9	65.9	60.9

回次	第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.95	35.46

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4 直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高である「システムワイドセールス」は以下のとおりであります(消費税等は含まれておりません)。なお、「システムワイドセールス」の金額は「第4 経理の状況」には記載されておりません。

回次	第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
システムワイドセールス (百万円)	320,892	361,465	438,488

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(経営成績に関する定性的情報)

当第3四半期連結累計期間は、お客様の声を伺い、お客様のご期待に沿った店舗体験のご提供に注力した様々な活動の相乗効果によりビジネスは着実に成長を続けており、既存店売上高は13.1%の増加となりました。システムワイドセールスは3,614億65百万円(対前年同期比405億73百万円増加)、売上高は1,871億6百万円(対前年同期比218億54百万円増加)、経常利益は157億61百万円(対前年同期比123億15百万円増加)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益に業務協定合意金24億75百万円を計上したこと等により、154億31百万円(対前年同期比122億22百万円増加)となりました。

(注) 1. 既存店売上高とは、少なくとも13ヶ月以上開店している店舗の合計売上高です。

2. システムワイドセールスとは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であり、四半期連結損益計算書に記載されている売上高と一致しません。

3. 当社グループの事業はハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(事業戦略に関する定性的情報)

平成29年度は、食の品質と安全に関する継続した取り組みとともに、これまで注力してきたお客様に最も重要な3つの柱、「メニュー及びバリュー」「お客様の店舗体験」「マクドナルドブランド」への投資を継続・強化し、さらに、「おいしさの向上」、「利便性の向上」、「人材への投資」の3つの分野において革新的な取り組みにチャレンジし、お客様の店舗体験の更なる向上を目指しています。

当第3四半期連結累計期間は、以下の活動を実施しました。

「おいしさの向上」

レギュラー商品のおいしさに徹底的にこだわる「おいしさ向上宣言」を行い、「プレミアムローストコーヒー」のリニューアルや、「おてごろマック」の「しょうが焼きバーガー(ニックネーム:ヤッキー)」、日本のお客様の好みに合わせて開発した3種の本格肉厚ビーフバーガー「グラン」を新レギュラーメニューとして発売し、いずれもお客様から大変ご好評をいただいております。

定番の期間限定商品としては、「チキンタツタ」と併せて新作「チキンタルタ」、「月見バーガー」に加えて新作「月食バーガー」を販売し、新しいおいしさをお楽しみいただきました。

また、スイーツ商品と人気ブランドのコラボレーションも大きな話題となりました。森永製菓株式会社とタッグを組んだ「マックフルーリー 森永ミルクキャラメル」、アサヒ飲料株式会社の「カルピス」と連携して「マックシェイク×カルピス®」、有楽製菓株式会社の「ブラックサンダー」と連携して「マックフルーリー ブラックサンダー」、株式会社 明治の「チェルシー」と連携して「マックシェイク チェルシー」を期間限定で販売しました。お客様にも一緒に参加して楽しんでいただく様々なキャンペーンでは、お客様からの人気投票によりマクドナルドの日本一のバーガーを決める「第1回マクドナルド総選挙」や、地域によって異なるマクドナルドの“愛称”「マック」「マクド」を、期間限定販売の「東京ローストビーフバーガー」と「大阪ビーフカツバーガー」のおいしさによって決定する「おいしさ対決キャンペーン」等を実施し、多くのお客様にお楽しみいただきました。

「利便性の向上」

最高の店舗体験と目に見える変化を一人でも多くのお客様に感じていただくために、平成30年度末までに90%以上の店舗をモダン化する計画を進めており、既存店舗の改装にリソースを優先的に振り向けています。当第3四半期連結累計期間は、フードコートやモールにある店舗を含めて308店舗の改装と5店舗のリビルド(建替え)を実施しました。

また、お客様の利便性を高め、店舗体験をさらに向上していく取り組みとして、株式会社NTTドコモの「dポイント」、楽天株式会社の「楽天スーパーポイント」に加え、「nanaco」、「suica」等の電子マネーが全店舗(一部特殊立地店舗を除く)で利用可能となりました。

さらに、6月よりUber社が提供するフードデリバリーサービス「UberEATS」を導入し、当第3四半期連結会計期間末時点で東京都内の42店舗で利用可能です。全国約200店舗で実施している宅配サービス「マックデリバリー」とともに、デリバリーサービスの拡充にも取り組んでいます。

区分	前連結会計 年度末	新規出店	閉店	区分移行		当第3四半期 連結会計期間末
				増加	減少	
直営店舗数	939店	3	7	-	7	928店
フランチャイズ店舗数	1,972店	2	12	7	-	1,969店
合計店舗数	2,911店	5	19	7	7	2,897店

「人材への投資」

マクドナルドビジネスの大切な分野である「人材」への投資も積極的に進めています。店舗のクルー（アルバイト）の方々が働きやすい環境作りを進めるとともに、採用では、今年初めて春と秋に全国の店舗で一斉に「クルー体験会」を実施し、多くの方々にマクドナルドの仕事を体験いただき採用にも繋がりました。また、クルーのトレーニングマテリアルをより使いやすくなるよう改訂を行い、質の高いトレーニングを短い時間で実施できるようにしました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は455億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億3百万円の増加となりました。これは、流動資産のその他が34億49百万円増加、現金及び預金が6億58百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は1,382億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億10百万円の減少となりました。これは、敷金及び保証金が15億9百万円減少、建物及び構築物が9億90百万円増加、長期繰延営業債権が25億33百万円の減少したことが主な要因です。

流動負債は329億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ68億20百万円の減少となりました。これは未払金が57億54百万円減少、未払消費税等が11億42百万円減少したことが主な要因です。

固定負債は297億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億56百万円の減少となりました。これは長期借入金18億75百万円減少、長期リース債務が5億21百万円減少、賞与引当金が12億7百万円増加したことが主な要因です。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

特記すべき研究開発活動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,840,000
計	480,840,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,960,000	132,960,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	132,960,000	132,960,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	132,960,000	-	24,113	-	42,124

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 132,934,900	1,329,349	（注）1
単元未満株式	普通株式 24,300	-	（注）2
発行済株式総数	132,960,000	-	-
総株主の議決権	-	1,329,349	-

（注）1．株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,900株（議決権39個）含まれております。

2．当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
日本マクドナルドホール ディングス株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目5番1号	800	-	800	0.00
計	-	800	-	800	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,244	21,903
売掛金	10,558	10,304
1年内回収予定の長期繰延営業債権	3,336	3,251
原材料及び貯蔵品	999	990
繰延税金資産	597	597
その他	5,574	9,024
貸倒引当金	1,136	492
流動資産合計	41,174	45,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	49,548	50,539
機械及び装置(純額)	4,195	4,415
工具、器具及び備品(純額)	2,703	3,687
土地	17,325	17,325
リース資産(純額)	1,987	1,453
建設仮勘定	1,118	307
有形固定資産合計	76,878	77,728
無形固定資産		
のれん	907	626
ソフトウェア	6,118	6,725
その他	694	694
無形固定資産合計	7,720	8,045
投資その他の資産		
投資有価証券	56	56
長期貸付金	9	9
長期繰延営業債権	6,049	3,515
退職給付に係る資産	7,328	6,997
繰延税金資産	124	289
敷金及び保証金	37,519	36,010
その他	6,286	6,715
貸倒引当金	2,647	1,154
投資その他の資産合計	54,725	52,439
固定資産合計	139,324	138,214
資産合計	180,499	183,792

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	844	23
1年内返済予定の長期借入金	2,500	2,500
リース債務	1,152	889
未払金	20,893	15,139
未払費用	4,918	5,736
未払法人税等	1,112	2,199
未払消費税等	3,299	2,156
賞与引当金	2,307	2,002
たな卸資産処分損失引当金	261	-
その他	2,512	2,335
流動負債合計	39,802	32,982
固定負債		
長期借入金	20,625	18,750
リース債務	1,486	964
繰延税金負債	1,342	1,176
再評価に係る繰延税金負債	291	291
賞与引当金	435	1,643
役員賞与引当金	126	655
役員退職慰労引当金	78	99
退職給付に係る負債	1,424	1,447
資産除去債務	4,352	4,373
その他	319	323
固定負債合計	30,482	29,725
負債合計	70,284	62,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,113	24,113
資本剰余金	42,124	42,124
利益剰余金	46,333	57,776
自己株式	1	1
株主資本合計	112,570	124,013
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	4,242	4,242
退職給付に係る調整累計額	1,672	1,313
その他の包括利益累計額合計	2,569	2,928
非支配株主持分	214	-
純資産合計	110,214	121,084
負債純資産合計	180,499	183,792

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	165,252	187,106
売上原価	143,446	153,125
売上総利益	21,805	33,981
販売費及び一般管理費	17,999	18,896
営業利益	3,805	15,085
営業外収益		
受取利息	75	166
貸倒引当金戻入額	-	612
受取補償金	14	34
受取保険金	73	111
受取設備負担金	-	420
その他	207	153
営業外収益合計	371	1,500
営業外費用		
支払利息	189	130
貸倒引当金繰入額	99	-
店舗用固定資産除却損	279	562
その他	162	130
営業外費用合計	730	823
経常利益	3,445	15,761
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	478	-
業務協定合意金	-	2,475
特別利益合計	478	2,475
特別損失		
固定資産除却損	247	357
特別損失合計	247	357
税金等調整前四半期純利益	3,677	17,879
法人税等	466	2,452
四半期純利益	3,211	15,427
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,209	15,431

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	3,211	15,427
その他の包括利益		
土地再評価差額金	19	-
退職給付に係る調整額	214	358
その他の包括利益合計	194	358
四半期包括利益	3,016	15,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,015	15,072
非支配株主に係る四半期包括利益	1	4

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日) を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却により他勘定へ振り替えた固定資産の帳簿価額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
建物及び構築物(純額)	520百万円	451百万円
機械及び装置(純額)	68百万円	63百万円
工具、器具及び備品(純額)	62百万円	53百万円
リース資産(純額)	10百万円	61百万円
のれん	64百万円	85百万円
計	724百万円	714百万円

(四半期連結損益計算書関係)

フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却益を次のとおり売上高に含めて表示しております。なお、当該フランチャイジーへの売却価額は、売却対象の店舗運営事業が将来生み出すと期待されるキャッシュ・フローに基づき算定されており、買い手であるフランチャイジーと合意された金額であります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
	104百万円	543百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
減価償却費	6,526百万円	6,305百万円
のれんの償却額	251百万円	196百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,988	30	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	3,988	30	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

当社グループの事業は、ハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24.14円	116.07円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,209	15,431
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,209	15,431
普通株式の期中平均株式数(千株)	132,959	132,959

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

日本マクドナルドホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井村 順子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 隆之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本マクドナルドホールディングス株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本マクドナルドホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。